

# 第67回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・業務の適正を確保するための体制等の  
整備についての決議の内容の概要 …………… 1 頁
- ・連結計算書類の連結注記表 …………… 4 頁
- ・計算書類の個別注記表 …………… 1 5 頁

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

## 株式会社 **なとり**

当社は、第67回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第19条の規定に基づき、当社ホームページ (<http://www.natori.co.jp/corporate/ir/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

### 1. 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念に基づき、経営の透明性確保と遵法かつ合理的・効率的な職務の執行を基本とし、当社が公表する財務報告の信頼性を確保する体制を維持するため、取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、経営品質の向上と企業価値の増大による持続的成長を目指し、内部統制システムのより一層の整備とその運用に取組んでおります。

### 2. 内部統制システム構築の基本方針

#### (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役員体制の現状については、牽制機能の発揮等を期待して、取締役には当社と利害関係を有しない専門家である社外取締役が就任し、監査役には法律・会計等の専門家である社外監査役が就任している。このようなガバナンス体制の下に、業務全般にわたり引き続きコンプライアンスを基本とした執行を推進する。
- ② 総務部は各年度コンプライアンス推進計画を策定し、コンプライアンス委員会を核として、諸研修の実施等により、経営理念、企業行動規範、役員・社員行動規範等の徹底を図る。
- ③ 当社グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を維持する。
- ④ 反社会的勢力との関係を一切持たない。これを役員・社員行動規範において全社員に徹底する。
- ⑤ 報告相談窓口（ヘルプライン）を設置し、情報の確保を図ると共に、当社グループ及び協力会社各社の役員・社員の相談及び通報に適切に対応する。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役会で承認された文書取扱規定、文書保存規定、並びに所定のコンピュータ管理規定等に従い、文書又は電磁的に記録し保存する。
- ② 取締役及び監査役は、これらの文書等を必要に応じ閲覧できるものとする。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 総務部が、「リスク管理に関する基本準則」を常に見直し、その対象であるリスク及びコンプライアンスを、全社レベルにて所管する。
- ② 各部門所管業務に付随するビジネス・リスクに関しては、その管理は各々の担当部門が行う。

- ③ リスク対応能力の向上を図るために、各部門で管理するビジネス・リスクをリスク管理委員会が取り纏め、リスクの重要性、緊急性に応じた管理・対応を行う。
- ④ リスク管理委員会の小委員会として品質管理委員会及び情報セキュリティ委員会を設置する。品質管理委員会は、当社グループ及び協力会社の品質に関するリスク管理を行う。また、情報セキュリティ委員会は、情報資産の適正な管理体制を構築・維持し、継続的改善を行う。
- ⑤ ①及び②のモニタリングは経営監査部が担当する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 毎月1回の定例取締役会及び必要に応じ随時の取締役会を開催し、重要事項の決定及び取締役の職務執行状況の監督を行う。
- ② 各部門の定量、定性両面からのコミットメントをベースとした予算・実績管理を強化すると共に、適時に取締役会に報告する。

(5) 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ① 経営理念、行動規範等は当社グループ共通であり、グループ一体として遵法意識の向上に努める。
- ② グループ各社の役員を兼任する当社の役員を中心に各社の運営を監督する。
- ③ 内部統制についてその有用性を自ら評価し、不備があれば迅速に是正する。
- ④ 経営監査部はグループ各社の業務監査を担当する。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ① 監査役の職務の補助の主担当部署は、経営監査部とする。
- ② 監査役は、必要に応じ、監査業務を補助する社員を指名することができる。(経営監査部以外の社員を含む。)
- ③ 監査役の求めに応じ指名された社員は、監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う。

(7) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の監査役の指揮の下に監査業務に必要な職務を行う社員は、その職務に関して、監査役以外の者の指揮命令は受けないものとする。

(8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は、監査役又は監査役会の求めに応じ該当する事項について、監査役又は監査役会に報告を行うものとする。

- ② 経営監査部は業務監査結果について監査役会に随時報告を行い、また適時に連絡会を開催し意見交換を行う。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は必要に応じ、社内の全ての会議に出席できるものとする。
  - ② 監査役又は監査役会は、代表取締役社長、会計監査人と適時に意見交換を行う。

## 連結計算書類の連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数…………… 7社

連結子会社は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・(株)全珍・(株)好好飲茶・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)の7社であります。

② 非連結子会社の数…………… 4社

非連結子会社は、(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエイツ・(有)やまなの4社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数…………… 1社

持分法適用関連会社は、南京名紅旺食品有限公司の1社であります。

② 持分法非適用非連結子会社の数…………… 4社

持分法非適用非連結子会社は、(株)CTF・(株)メイリョウ・(株)コーポレートアソシエイツ・(有)やまなの4社であります。

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

###### b. たな卸資産

イ. 商品・製品・仕掛品・原材料… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a. 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

###### b. 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### c. リース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

##### ③ 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

c. 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

d. 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### ④ 重要なヘッジ会計の方法

- a. ヘッジ会計の方法…… 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理によっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理によっております。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象…… 為替予約による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- c. ヘッジ方針…… 外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
- d. ヘッジ有効性評価の方法…… ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

#### ⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- a. 退職給付に係る会計処理の方法…
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
  - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- b. 消費税等の会計処理… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (5) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期

間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が165,371千円増加し、利益剰余金が106,498千円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

#### (6) 表示方法の変更

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保付債務

#### ① 担保に供している資産

建物	2,588,083千円
土地	2,232,583千円
合計	<u>4,820,666千円</u>

#### ② 担保付債務

短期借入金	3,119,000千円
1年内返済予定の長期借入金	40,810千円
合計	<u>3,159,810千円</u>

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 13,911,923千円



### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	15,032,209	－	－	15,032,209

#### (2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	2,197,586	251,688	－	2,449,274

(注) 当連結会計年度の変更事由の概要

増加数の内訳は次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく取得による増加	251,588株
単元未満株式の買取りによる増加	100株

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	102,676千円	8円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	102,676千円	8円	平成26年9月30日	平成26年12月5日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,954千円	8.5円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

#### 4. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預貯金等を中心として元本が保証されるものを対象としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、短期的な資金調達及び長期にわたる投資資金は銀行借入にて調達する方針であります。

###### ②金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、ほぼ4カ月以内の支払期日であります。また、デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〔(4)会計処理基準に関する事項 ④重要なヘッジ会計の方法〕をご参照ください。

###### ③金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、受取手形及び売掛金などの営業債権について、販売管理規定に沿って主要な取引先の状況を定期的に把握し、取引先の期日ごとに残高を管理し、回収懸念の早期把握などによりリスク軽減を図っております。また、投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引先を信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引の執行・管理は内規に従って担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、決裁担当者に報告しております。

###### ④金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれて  
 おりません。(注2をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
① 現金及び預金	3,208,688	3,208,688	－
② 受取手形及び売掛金	6,088,992	6,088,992	－
③ 投資有価証券 その他有価証券	994,204	994,204	－
資産計	10,291,885	10,291,885	－
① 支払手形及び買掛金	3,729,629	3,729,629	－
② 短期借入金	3,289,000	3,289,000	－
③ 未払金	2,129,438	2,129,438	－
④ 未払法人税等	418,358	418,358	－
⑤ 長期借入金	40,810	40,644	△165
⑥ リース債務	1,416,015	1,393,496	△22,519
負債計	11,023,251	11,000,566	△22,684

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当  
 該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、②短期借入金、③未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当  
 該帳簿価額によっております。

⑤長期借入金、⑥リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場  
 合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難であると認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	22,598
非上場関係会社株式	41,300
非上場関係会社出資金	343,973

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認めら  
 れることから、「③投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 現金及び預金	3,208,688	－	－	－
② 受取手形及び売掛金	6,088,992	－	－	－
合計	9,297,681	－	－	－

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 短期借入金	3,289,000	－	－	－
② 長期借入金	40,810	－	－	－
③ リース債務	364,172	985,967	65,875	－
合計	3,693,982	985,967	65,875	－

5. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益172,745千円（営業利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
3,129,830	3,228,418

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。  
 3. 賃貸用住宅のうち、社宅部分は除いております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,299円30銭  
 (2) 1株当たり当期純利益金額 86円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

連結損益計算書上の当期純利益	1,111,406千円
普通株主に帰属しない金額	－千円
普通株式に係る当期純利益	1,111,406千円
普通株式の期中平均株式数	12,795,996株

- (3) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(5)会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8円46銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 8. その他に関する注記

退職給付に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないことから、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

### (2) 確定給付制度

#### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	373,714千円
会計方針の変更による累積的影響額	165,371千円
会計方針の変更を反映した期首残高	539,085千円
勤務費用	27,931千円
利息費用	4,743千円
数理計算上の差異の発生額	90,621千円
退職給付の支払額	△18,062千円
退職給付債務の期末残高	644,320千円

#### ② 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	24,322千円
退職給付費用	2,006千円
退職給付の支払額	△3,615千円
退職給付に係る負債の期末残高	22,712千円

#### ③ 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	667,032千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	667,032千円
退職給付に係る負債	667,032千円
連結貸借対照表に計上された負債の額	667,032千円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

- ④ 退職給付費用及びその内訳項目の金額
- |                        |                 |
|------------------------|-----------------|
| 勤務費用                   | 27,931千円        |
| 利息費用                   | 4,743千円         |
| 数理計算上の差異の費用処理額         | 14,171千円        |
| 簡便法で計算した退職給付費用         | 2,006千円         |
| <u>確定給付制度に係る退職給付費用</u> | <u>48,853千円</u> |
- ⑤ 退職給付に係る調整額  
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- |           |                 |
|-----------|-----------------|
| 数理計算上の差異  | 76,449千円        |
| <u>合計</u> | <u>76,449千円</u> |
- ⑥ 退職給付に係る調整累計額  
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。
- |             |                  |
|-------------|------------------|
| 未認識数理計算上の差異 | 171,701千円        |
| <u>合計</u>   | <u>171,701千円</u> |
- ⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項  
当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）
- |     |      |
|-----|------|
| 割引率 | 0.7% |
|-----|------|

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額は、43,614千円であります。

#### (4) 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、38,178千円であります。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、平成27年2月20日開催の代議員会において解散の方向性が決議されております。今後、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的に金額を算定することは困難であります。

##### ① 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	19,546百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	22,822百万円
差引額	<u>△3,276百万円</u>

##### ② 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

24.2%

##### ③ 補足説明

上記①の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が3,108百万円及び剰余金が△168百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の定率償却であります。

なお、上記②の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

また、平成26年11月1日に代行部分の将来返上の認可を受け、平成26年11月27日に最低責任準備金の一部である14,500百万円を前納しております。

(注) 本連結計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

## 計算書類の個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

##### b. その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

a. 商品・製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

b. 貯蔵品……………最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法



### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金…………… 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
- ④ 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
  - a. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法…………… 外貨建金銭債権債務のうち為替予約を付すものについては振当処理によっております。また、外貨建予定取引の為替リスクのヘッジについては繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象…………… 為替予約による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針…………… 外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを回避するために、為替予約取引について、実需の範囲内で行うこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法…………… ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等を基礎にして判断しております。

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理… 退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理と異なっております。
- ② 消費税等の会計処理… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が153,248千円増加し、繰越利益剰余金が98,691千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保付債務

#### ① 担保に供している資産

建物	1,509,228千円
土地	1,547,764千円
合計	3,056,993千円

#### ② 担保付債務

短期借入金	2,700,000千円
合計	2,700,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,713,715千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	113,442千円
短期金銭債務	1,450,142千円
合計	1,563,584千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

### (1) 営業取引による取引高

売上高	257,625千円
仕入高	3,442,531千円
加工費	3,247,757千円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 75,264千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	2,197,586	251,688	-	2,449,274

(注) 当事業年度の変更事由の概要

増加数の内訳は次のとおりであります。

会社法第165条第3項の規定による定款の定めに基づく取得による増加	251,588株
単元未満株式の買取りによる増加	100株

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### ① 流動の部

##### (繰延税金資産)

賞与引当金	75,167千円
未払事業税	22,328千円
その他	16,306千円
繰延税金資産合計	<u>113,802千円</u>

#### ② 固定の部

##### (繰延税金資産)

退職給付引当金	139,243千円
役員退職慰労引当金	190,275千円
投資有価証券評価損	39,280千円
その他	11,736千円
繰延税金資産小計	<u>380,537千円</u>
評価性引当額	<u>△51,017千円</u>
繰延税金資産合計	<u>329,519千円</u>
繰延税金負債（固定）との相殺	<u>△329,519千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>-千円</u>

##### (繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	399,454千円
その他有価証券評価差額金	86,738千円
繰延税金負債合計	<u>486,192千円</u>
繰延税金資産（固定）との相殺	<u>△329,519千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>156,672千円</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	35.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	2.5%
評価性引当額	△0.3%
試験研究費の特別控除	△1.4%
生産性向上設備等の特別控除	△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.1%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	△3.0%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.6%</u>

- (3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が7,356千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が1,505千円、その他有価証券評価差額金が8,861千円それぞれ増加しております。

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

有形固定資産……主として生産設備（機械及び装置）であります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	関係内容				
子会社	㈱なとりデリカ	東京都北区	10,000	惣菜類の製造及び販売	(所有)直接100.0%	兼任2名	当社が商品を一部仕入れております。なお、当社の建物を貸与しております。	受取賃貸料	27,111	-	-
子会社	㈱全珍	広島県呉市	50,000	食料品の製造及び販売	(所有)直接100.0%	兼任2名	当社が商品を一部仕入れております。なお、当社の建物を貸与しております。	仕入高	1,503,351	買掛金	362,727
子会社	名旺商事㈱	東京都北区	20,000	包装材料の販売	(所有)直接100.0%	兼任1名	当社が包装材料を仕入れております。なお、当社の建物を貸与しております。	仕入高	1,932,280	買掛金	725,089

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ① 取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。  
 ② 上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。  
 ③ 不動産賃貸については、近隣相場を勘案し決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,148円86銭  
 (2) 1株当たり当期純利益金額 67円26銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	860,637千円
普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株式に係る当期純利益	860,637千円
普通株式の期中平均株式数	12,795,996株

- (3) 重要な会計方針に係る事項に関する注記「(6)会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は7円84銭減少しております。なお、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 本計算書類中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。